

一般社団法人教育システム情報学会

第 11 回社員総会議案書

1. 日時：2025 年 6 月 21 日（土） 13:00-14:00
2. 会場：ふれあい貸し会議室 名古屋 No133
〒453-0016 名古屋市中村区竹橋町 5-5 さかえビル C

第 1 号議案 2024 年度活動報告に関する件

第 2 号議案 2024 年度決算報告に関する件

第 3 号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

第 4 号議案 顧問・名誉会員承認に関する件

[報告事項]

I 2025 年度活動計画に関する件

II 2025 年度予算計画に関する件

III 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(Japanese Society for Information and Systems in Education)

第 1 号議案 2024 年度活動報告に関する件

2024 年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2023 年度末会員数	21	1047	65	13	1146
2024. 3. 31 時点					
2024 年度入会		59	43	5	107
2024 年度会員種別変更		18	△ 18		0
2024 年度退会（資格喪失含む）		△ 83	△ 14	△ 2	△ 99
		※12			※12
2024 年度資格復帰		1			1
2024 年度会費免除		0			0
2024 年度末会員数	21	1042	76	16	1155
2025. 3. 31 時点					
2024 年度増減数	0	△ 5	11	3	9

※ 3 年以上の会費滞納による会員資格喪失者数（定款第 11 条に基づく）

2 役員構成

	氏名	所属
会長	小松川 浩	公立千歳科学技術大学
副会長	松居 辰則	早稲田大学
	瀬田 和久	大阪公立大学
理事	浅羽 修丈	北九州市立大学
	柏原 昭博	電気通信大学
	金子 大輔	北星学園大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	倉山 めぐみ	函館工業高等専門学校
	合田 美子	熊本大学
	小尻 智子	関西大学
	後藤田 中	香川大学
	小西 達裕	静岡大学
	平 治彦	日本データパシフィック株式会社
	東本 崇仁	千葉工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	松浦 健二	徳島大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
	山崎 治	千葉工業大学
	山本 樹	文部科学省
	渡辺 博芳	電気通信大学
監 事	佐々木 整	拓殖大学
	松原 行宏	広島市立大学

3 運営活動

3.1 第10回社員総会

日時：2024年6月22日（土）
場所：大阪公立大学文化交流センターとZoomによる
ハイブリッド開催

3.2 理事会

- | | |
|---|--|
| ○第51回理事会
日時：2024年5月11日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第54回理事会
日時：2024年12月21日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 |
| ○第52回理事会
日時：2024年6月22日（土）
場所：大阪公立大学文化交流センターと
Zoomによるハイブリッド開催 | ○第55回理事会
日時：2025年3月29日
場所：Zoomによるオンライン会議 |
| ○第53回理事会
日時：2024年8月31日
場所：Zoomによるオンライン会議 | |

3.3 支部長会

- | | |
|--|---|
| ○第41回支部長会
日時：2024年5月11日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第43回支部長会
日時：2024年12月21日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議 |
| ○第42回支部長会
日時：2024年8月31日
場所：Zoomによるオンライン会議 | ○第44回支部長会
日時：2025年3月29日
場所：Zoomによるオンライン会 |

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 研究活性化委員会

①委員会で活性化すべきテーマについて具体的な内容の検討

【扱うテーマ】

- A. 学会全体で二年を通じて活性化する研究テーマ（重点テーマ）
- B. 新しく発掘し、可能であれば部会化を推進するテーマ（スタートアップ・テーマ）

【組織体制】

- ・重点テーマ：学会の研究関連の委員会関係者
（和文誌編集委員会，英文誌編集委員会，研究会委員会，大会委員会，産学連携委員会）
- ・スタートアップ・テーマ：研究活性化委員会

【テーマの決定方法】

- ・重点テーマ：上記委員会関係者と議論により決定
- ・スタートアップ・テーマ：一般公募（若手）

【活性化方法】

- ・全国大会，研究会，産学連携イベント，和文誌の特集号，英文誌における招待論文として一貫したテーマを学会で定め，運用する
- ・スタートアップ・テーマ：
全国大会・企画セッション等，研究会などをオーガナイズし，関係者の数を増やす．学会から必要性が認められた場合は部会化を検討する．

②重点テーマについて具体案を重点テーマのグループにて議論

③スタートアップテーマについて具体的なスケジュールや募集方法を研究活性化委員会にて議論

2) 広報委員会

- ①ニューズレター、Facebook、X による日常的な広報活動を実施した。
- ②会員へのメール配信（jnews）を行った。
- ③学会ロゴのリニューアルに伴うロゴ普及活動を行った。
- ④Web サイトによる各委員会や各支部からの情報が更新されているか、定期的に確認した。

3) 学会誌編集委員会

- ①論文誌 41(2)から 42(1)まで年 4 巻を刊行した。
解説 6 本、一般論文 8 本、実践論文 4 本、ショートノート 2 本を掲載した。
- ②2024 年度論文特集「エビデンスに基づいた学習者中心の教育・学習支援」の 42 巻 2 号発刊に向けた編集作業を進めた。
- ③2025 年度論文特集「高度な対話による先進的な教育・学習システム」の 43 巻 2 号発刊に向けた準備を進めた。
- ④特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画・運営し、閲読を行った。
- ⑤全国大会ではプレカンファレンスと企画セッションの双方開催に取り組んだ。
- ⑥学会誌編集委員会を年 4 回開催した。
- ⑦電子投稿・査読管理システムを更新した。その際、原稿執筆要領の一部改訂を行った。
- ⑧原稿執筆要領・論文執筆用テンプレートの見直しを行った。
- ⑨2 号を特集論文投稿と一般投稿の併載として論文刊行の遅延解消に取り組んだ。
- ⑩50 周年記念関連の記念冊子記事収集活動を行った。

4) 英文誌編集委員会

- ①ITEL の Vol. 4・Vol. 5 の編集作業を進め、ITEL 幹事団および編集委員の交代、JSiSE 英文誌編集委員会規程の改正、ITEL 論文賞の作業、ITEL の査読方法およびプロセスの修正、Similarity Check の実施、Regular Paper の投稿増への対応等を行った。
- ②ITEL Vol. 4 (2024 年) は、Editorial 1 件、Invited Paper 3 件、Regular Paper 2 件、Short Paper 1 件、Translation 3 件を掲載した。
- ③ITEL Vol. 5 (2025 年) は、現状、Regular Paper の投稿数 4 件、Practical Paper の投稿数 1 件、Development Paper の投稿数 0 件、Short Paper の投稿数 2 件となっている。
- ④ITEL 編集委員会を年 4 回開催した。

5) 研究会委員会

- ①6 回の定期研究会および 1 回の特集論文研究会を開催し、計 117 件の発表が行われた。
- ②全国大会の企画セッションでは、3 件の企画を提案し実施した。
- ③学会創設 50 周年特別事業として、第 3 回～第 6 回研究会において研究会企画（第 4 回は四国支部との合同企画）を実施した。
- ④2023 年度研究会優秀賞を 3 件選出し、全国大会において表彰した。
- ⑤研究会委員会を 2024 年 9 月 10 日にオンライン(Zoom)、2025 年 3 月 15 日にハイブリッド（東北大学 + Zoom）にて開催した。

6) 全国大会委員会

- ①全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ②2024 年 8 月 27 日（火）から 29 日（木）に、第 49 回全国大会を明海大学浦安キャンパスにて開催した。大会テーマは「教育システム情報学の今 ～JSiSE 創立 50 周年記念大会～」。
- ③50 周年記念シンポジウム「AI との共生社会に求められる学びと教育を描く～人と機械の学習の対比からの検討～」と、大会企画「情報教育 20 年 JSiSE×JAEIS 連携企画 Slow Thinking で見据える情報教育の理想の未来像」として、複数のパネラーによるシンポジウムを行った。
- ④全国大会奨励賞を決定し、表彰を行った。

7) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生研究特別セッションを開催した。
- ②2024 年度教育・学習支援システム若手の会（2024 年 10 月 4～6 日）に協賛した。
- ③2025 年 2 月下旬から 3 月中旬にかけて、学生研究発表会を全国 8 地区で各地域支部との協力のもとで開催した。投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。

- ④若手研究者科研費申請支援事業を実施した。

8) 顕彰委員会

- ①表彰規定の第 32 条に則り、各表彰（功績賞並びに功労賞、論文賞、研究会優秀賞、全国大会奨励賞、学生研究発表会優秀賞、その他、理事会で特に認めた賞）の結果を理事会に報告し、表彰者の承認を得た。

- ・功績賞並びに功労賞：2024 年度は該当なしであった。
- ・論文賞（一般）：2024 年度論文賞 2 件を決定し表彰を行った。

（1 件目）

論文タイトル名：小学校段階におけるプログラミング的思考を操作として展開・評価する学習環境の構築

著者名：小林祐太（北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科），太田光一（北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科／北陸先端科学技術大学院大学遠隔教育研究イノベーションセンター），長谷川忍（北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科／北陸先端科学技術大学院大学遠隔教育研究イノベーションセンター）

巻号等：2022 年 39 巻 2 号，210-223

論文 DOI：https://doi.org/10.14926/jsise.39.210

（2 件目）

論文タイトル名：マルチモーダルインタラクションウェアな CSCL システムの開発・運用・分析を支援する統合プラットフォーム

著者名：林佑樹（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科），杉本葵（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科），瀬田和久（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科）

巻号等：2022 年 39 巻 2 号 235-251

論文 DOI：https://doi.org/10.14926/jsise.39.235

- ・ ITTEL 論文賞：2024 年度 ITTEL 論文賞 1 件決定して表彰した。

論文タイトル名：Teachers' Autonomy Support in Synchronous Online Learning Environments

著者名：Ryo Okada

巻号等：2021 年 1 巻 1 号 p.Reg-p004

論文 DOI：https://doi.org/10.12937/itell.1.1.Reg.p004

- ・研究会優秀賞、全国大会奨励賞、学生研究発表会優秀賞についてはそれぞれ研究会委員会、全国大会委員会、人材育成委員会において選定し表彰を行った。
- ・その他、理事会で特に認めた賞は該当がなかった。

9) 産学連携委員会

①50 周年記念事業関係

- ・第 9 回社員総会後に賛助会員と学会理事・社員との交流会を企画・実施した。
- ・第 2 回、第 4 回、第 6 回／特集論文研究会において産学連携委員会企画としてオフィシャルパートナー紹介を実施した。
- ・オフィシャルパートナー向けのオフィシャルロゴ利用案内を行った。

②産学連携委員会奨励賞

人材育成委員会の協力の下、学生研究発表会の発表を対象に産学連携委員会奨励賞 5 件を選定した。

③イベント

- ・JSiSE 共催のラーニングイノベーショングランプリ 2024 の実行委員会に加わり同イベントを企画・運営した。産学連携委員会奨励賞の対象者についてはグランプリへの参加を推薦した。

10) 研究倫理委員会

- ①不正行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行った。

11) 倫理綱領検討委員会

- ①倫理綱領に関する解説記事を執筆，学会誌に掲載した。

12) 50 周年記念事業特別委員会

- ①JSiSE マップ作成

JSiSE マップ WG が研究分野・領域に関するマップを作成し、2024 年度の全国大会のプレカンファレンスで議論を実施した。

-2025 年 4 月発行の学会誌 (Vol. 42-2) に解説特集が掲載された。

②シンポジウム企画

記念事業として、シンポジウムを企画した。

- ・2024 年度全国大会で、以下テーマでシンポジウムを実施した。
「AI 時代の学びと教育を描く～人の学習と機械の学習の対比からの検討～」
- ・2025 年度全国大会に、以下のテーマで 3 つのシンポジウムを実施するために立案した。
温故知新 ～名誉会員からみた昔と今の教育システム情報学会～
技術科 D 編から情報 I へ、情報 I から DS 教育へ
私が考える教育システム情報学の「教科書」

③学会誌特別号発刊

学会の 50 年間の歴史を振り返るとともに、今後学会が進むべき方向性を示すことを目的として、編集委員会が中心となり学会誌特別号の発刊の準備をした。発刊は、2025 年度の予定である。

④学会 HP 内に、50 周年記念事業用 HP を改修した。また、本 HP 内に「研究グループ紹介」ページを追加した。

<https://www.jsise.org/anniversary/50th/>

⑤研究会における記念講演や企業セッションの実施

研究会委員会が中心となり、2024 年度第 3～6 回研究会で記念講演を実施した。

産学連携委員会が中心となり、2024 年度第 4、6 回研究会で企業セッションを実施した。

⑥北海道支部、四国支部で記念講演を実施した。

4.2 支部活動

1) 北海道支部

- ①支部総会を 2024 年 6 月 1 日、釧路工業高等専門学校（ハイブリッド）で開催した。
- ②特定非営利活動法人タイプティー主催「GIGAGIG 札幌」に対して後援を行った。
- ③KDDI 財団×公立千歳科学技術大学 科学実験教室（3/1 千歳市民文化センター、3/2 公立千歳科学技術大学）に対して後援を行った。
- ④支部役員会を 2025 年 3 月 16 日に、北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）で開催した。
- ⑤北海道地区の学生研究発表会（3 月 16 日開催、発表 8 件）を実施し、優秀発表の選出を行った。
※発表 8 件、参加者 30 名、優秀賞 2 件
- ⑥JSiSE50 周年記念に関わる北海道支部事業の一環として、次の内容の産学連携講演を 3 月 16 日に行った。
「AI 時代の教育 DX? 価値を生み出す学びの場を共に創る」
講師：Avinton ジャパン代表取締役 中瀬幸子氏

2) 関東支部

- ①支部役員会・総会を 2024 年 5 月 25 日(土)にオンラインで開催した。
- ②支部幹事会を 2024 年 5 月 21 日(火)、6 月 11 日(火)、7 月 2 日(火)、7 月 16 日(火)、9 月 24 日(火)、10 月 31 日(木)、11 月 21 日(木)、12 月 26 日(木)、2025 年 1 月 28 日(火)、2 月 10 日(月)、3 月 21 日(金)（すべてオンライン）に開催した。
- ③関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を 2024 年 12 月 7 日(土)に千葉工業大学にて対面形式で開催した。
- ④2025 年 2 月 27 日(木)～2 月 28 日(金)にホテルあかね（湯河原）において合宿形式で開催された学生研究発表会（関東地区）の運営に協力した。

3) 北信越支部

- ①支部総会を 2024 年 6 月 3 日～7 日にオンライン（書面）で実施した。
- ②北信越支部学生研究発表会を、信州大学長野（教育）キャンパスにおいて開催した(2025 年 3 月 1 日、8 件発表)。電子情報通信学会 ET 研究会と並列開催し、延べ 65 名の参加があった。

4) 東海支部

- ①役員会を 2024 年 5 月 11 日（土）に、名古屋都市センター 第 3 会議室にて実施した。
- ②支部総会を 2024 年 5 月 11 日（土）に、名古屋都市センター 第 3 会議室にて実施した。

- ③研究会・ワークショップを2024年5月11日（土）に、名古屋都市センター 第3会議室にて実施した。研究発表は2件、ワークショップでの登壇者は2名でした。参加者は20名程度。
- ④役員会を2024年12月14日（土）に、貸し会議室イールーム名古屋駅前Aにて実施した。
- ⑤研究会を2024年12月14日（土）に、貸し会議室イールーム名古屋駅前Aにて実施した。研究発表は8件でした。なお、研究会は、他学会（日本リメディアル教育学会東海・北陸支部）との共催でした。
- ⑥東海地区の学生研究発表会（2025年2月28日（金）オンライン開催、発表16件、参加者40～50名、実行委員長：神谷勇毅（岐阜市立女子短期大学）を実施した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。

5) 関西支部

- ①支部役員会を2024年5月19日にオンラインで開催した。
- ②支部総会を2024年6月9日、オンラインにて開催した。
- ③支部役員会を2024年12月6日、オンラインにて開催した。
- ⑤第18回情報教育合同研究会を2024年11月23日、園田学園女子大学にて関係学会と共催した。
- ⑥学生研究発表会を2025年3月4日、桃山学院大学にて開催した。

6) 中国支部

- ①支部総会を2024年5月28日（火）12:30～13:00、オンラインにて開催した。
- ②中国支部研究発表会を2024年9月21日（土）14:00～17:00、岡山理科大学にて開催した。
- ③中国支部幹事会を2024年9月21日（土）13:00～14:00、岡山理科大学にて開催した。
- ④学生研究発表会を2025年2月22日（土）10:50～16:30、広島市立大学サテライトキャンパスにて開催した。

7) 四国支部

- ①2024年4月28日に支部役員会・支部総会をオンラインにて実施した。
- ②e かみしばいコンテスト2024に協賛した。
- ③Web×IoT メイカーズチャレンジ PLUS in 香川2024に協賛した。
- ④令和6年度まちのデータ研究室(情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）×香川大学 交流拠点事業データ利活用人材養成プログラム)に協賛した。
- ⑤2024年11月23日に第4回研究会との合同企画で講演会「持続的な情報社会の教育システムを考える～情報Iと人材育成の観点から～」を開催した。
- ⑥2025年3月11日に学生研究発表会をオンラインにて開催した。12件の研究発表があり、3件の優秀発表賞を選定した。

8) 九州支部

- ①支部総会を2024年5月17日（金）オンラインにて開催した。
- ②支部役員会を2025年2月28日（金）オンラインにて開催した。
- ③九州地区学生研究発表会・沖縄地区学生研究発表会を、合同で2025年2月28日（金）にハイブリッドにて開催した。参加者32名。
11件の研究発表があり、2件の優秀発表賞を選定した。

4.3 学会誌・英文誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）				英文誌（ITEL）	
Vol. 41, No. 2	JSiSE2024	2024年	4月1日	Vol. 4, No. 1	ITEL 2024年
Vol. 41, No. 3	JSiSE2024	2024年	7月1日		
Vol. 41, No. 4	JSiSE2024	2024年	10月1日		
Vol. 42, No. 1	JSiSE2025	2025年	1月1日		

4.4 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 39, No. 1	研究報告	2024年	5月18日	Vol. 39, No. 5	研究報告	2025年	1月11日
Vol. 39, No. 2	研究報告	2024年	7月21日	Vol. 39, No. 6	研究報告	2025年	3月15日
Vol. 39, No. 3	研究報告	2024年	9月28日	Vol. 39, No. 7	研究報告	2025年	3月15日
Vol. 39, No. 4	研究報告	2024年	11月9日				

4.5 ニューズレターの発行（広報委員会所掌）

No. 249 2024 年 4 月 10 日

No. 251 2024 年 10 月 20 日

No. 250 2024 年 7 月 11 日

No. 252 2025 年 1 月 15 日

4.6 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第 49 回全国大会講演論文集 2024 年 8 月

4.7 研究会の開催（研究会委員会所掌）

研究会名	テーマ	日時	会場
第 1 回研究会	DX・AI 時代の学習環境, リスキリング／ヘルスケア分野の DX 人材育成／一般	5 月 18 日(土)	千葉工業大学津田沼キャンパス
第 2 回研究会	ICT を活用した学習支援と教育の質保証／一般	7 月 21 日(日)	札幌市社会福祉総合センター
第 3 回研究会	学習の動機付け支援／一般	9 月 28 日(土)	高知大学朝倉キャンパス
第 4 回研究会	AI 時代における学習支援システムデザイン	11 月 9 日(土)	電気通信大学 100 周年記念ホール
第 5 回研究会	教育 DX と実世界指向学習環境／一般	2025 年 1 月 11 日(土)	拓殖大学(文京キャンパス)
第 6 回研究会	情報活用能力から情報 I・II とデータサイエンス教育への橋渡し／一般	2025 年 3 月 15 日(土)	東北大学川内キャンパス
特集論文研究会	高度な対話による先進的な教育・学習システム	2025 年 3 月 15 日(土)	東北大学川内キャンパス

4.8 全国大会（全国大会委員会所掌）

第 49 回全国大会

日時：2024 年 8 月 27 日(火)～8 月 29 日(木)

場所：明海大学 浦安キャンパス（対面開催、一部企画のみオンライン参加可能）

貸借対照表

2025年 3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,284,393	26,130,270	2,154,123
未収金	1,882,000	1,659,000	223,000
前払金	64,130	75,240	△ 11,110
棚卸資産	252,016	247,601	4,415
流動資産合計	30,482,539	28,112,111	2,370,428
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	7,800,000	0
大会企画等事業積立資産	2,687,099	3,999,977	△ 1,312,878
特定資産合計	10,487,099	11,799,977	△ 1,312,878
固定資産合計	10,487,099	11,799,977	△ 1,312,878
資産合計	40,969,638	39,912,088	1,057,550
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,065,680	1,401,446	664,234
前受金	643,093	336,000	307,093
前受会費	2,189,000	2,180,000	9,000
預り金	6,390	794,500	△ 788,110
流動負債合計	4,904,163	4,711,946	192,217
負債合計	4,904,163	4,711,946	192,217
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	36,065,475	35,200,142	865,333
(うち特定資産への充当額)	10,487,099	11,799,977	△ 1,312,878
正味財産合計	36,065,475	35,200,142	865,333
負債及び正味財産合計	40,969,638	39,912,088	1,057,550

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,212	37	1,175
特定資産受取利息	1,212	37	1,175
受取入会金	44,000	53,000	△ 9,000
受取入会金	44,000	53,000	△ 9,000
受取会費	7,999,000	7,919,000	80,000
正会員受取会費	6,825,000	7,021,000	△ 196,000
学生会員受取会費	324,000	248,000	76,000
賛助会員受取会費	850,000	650,000	200,000
事業収益	11,750,769	9,684,448	2,066,321
学会誌事業収益	2,955,060	1,452,480	1,502,580
学会誌販売収益	165,060	150,480	14,580
学会誌論文掲載料収益	2,340,000	852,000	1,488,000
学会誌広告収益	450,000	450,000	0
英文誌事業収益	497,750	794,500	△ 296,750
全国大会事業収益	5,551,300	5,403,100	148,200
研究会事業収益	1,652,400	1,656,400	△ 4,000
研究報告購読料収益	1,463,400	1,455,400	8,000
研究報告登録収益	189,000	201,000	△ 12,000
著作権使用料収益	133,400	182,968	△ 49,568
50周年記念事業収益	661,907	0	661,907
学生研究発表会収益	298,952	195,000	103,952
雑収益	10,293	177	10,116
受取利息	10,293	177	10,116
経常収益計	19,805,274	17,656,662	2,148,612
(2) 経常費用			
事業費	14,428,015	13,130,693	1,297,322
学会誌事業費	5,297,774	4,661,758	636,016
学会誌印刷費	2,737,225	2,431,169	306,056
学会誌別刷印刷費	351,560	286,000	65,560
学会誌委託費	1,649,560	1,426,784	222,776
学会誌発送費	559,429	497,805	61,624
学会誌原稿料	0	20,000	△ 20,000
英文誌事業費	726,764	1,301,479	△ 574,715
全国大会事業費	4,851,732	4,648,563	203,169
研究会事業費	1,683,539	1,625,849	57,690
学生研究発表会事業費	741,600	617,840	123,760
50周年記念事業費	661,907	0	661,907
HP管理費	231,000	0	231,000
各種委員会事業費	62,875	142,528	△ 79,653
支部事業費	100,824	62,676	38,148
その他事業費	70,000	70,000	0
管理費	4,511,926	4,409,327	102,599
封筒印刷費	99,000	95,700	3,300
その他印刷費	4,256	5,823	△ 1,567
通信運搬費	84,806	111,262	△ 26,456
会議費	23,375	0	23,375
旅費交通費	46,106	2,851	43,255
給与手当	0	10,000	△ 10,000
賃借料	14,500	6,039	8,461
租税公課	70,100	80,930	△ 10,830
支払報酬料	110,000	24,200	85,800
事務委託費	3,316,418	3,537,194	△ 220,776
Web選挙システム運用費	187,000	0	187,000
会員情報管理システム運用費	522,244	515,084	7,160
雑費	34,121	20,244	13,877
経常費用計	18,939,941	17,540,020	1,399,921
評価損益等調整前当期経常増減額	865,333	116,642	748,691
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	865,333	116,642	748,691
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	865,333	116,642	748,691
一般正味財産期首残高	35,200,142	35,083,500	116,642
一般正味財産期末残高	36,065,475	35,200,142	865,333
II 正味財産期末残高	36,065,475	35,200,142	865,333

予算対比正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	40	1,212	△ 1,172	
特定資産受取利息	40	1,212	△ 1,172	
受取入会金	40,000	44,000	△ 4,000	
受取入会金	40,000	44,000	△ 4,000	
受取会費	7,779,000	7,999,000	△ 220,000	
正会員受取会費	6,909,000	6,825,000	84,000	
学生会員受取会費	220,000	324,000	△ 104,000	
賛助会員受取会費	650,000	850,000	△ 200,000	
事業収益	10,668,500	11,750,769	△ 1,082,269	
学会誌事業収益	2,000,000	2,955,060	△ 955,060	
学会誌販売収益	150,000	165,060	△ 15,060	毎日学術販売分6、9、12、3月
学会誌論文掲載料収益	1,400,000	2,340,000	△ 940,000	Vol.41-2、3、4、42-1 計16件
学会誌広告収益	450,000	450,000	0	機関誌広告料1件
英文誌事業収益	600,000	497,750	102,250	ITEL掲載料5件
全国大会事業収益	5,503,500	5,551,300	△ 47,800	第49回大会
研究会事業収益	1,650,000	1,652,400	△ 2,400	
研究報告購読料収益	1,440,000	1,463,400	△ 23,400	4,000円×362名、7,700円×2団体
研究報告登録収益	210,000	189,000	21,000	第1-6回、特集論文研究会参加費
著作権使用料収益	180,000	133,400	46,600	学術著作権協会
50周年記念事業収益	460,000	661,907	△ 201,907	団体7件、個人26件
学生研究発表会収益	275,000	298,952	△ 23,952	※但し残額は25年度収益となる
雑収益	180	10,293	△ 10,113	学生研究発表会(関東)
受取利息	180	10,293	△ 10,113	
経常収益計	18,487,720	19,805,274	△ 1,317,554	
(2) 経常費用				
事業費	14,045,660	14,428,015	△ 382,355	
学会誌事業費	5,030,000	5,297,774	△ 267,774	
学会誌印刷費	2,750,000	2,737,225	12,775	Vol.41-2 128頁、Vol.41-3 92頁
学会誌別刷印刷費	360,000	351,560	8,440	Vol.41-4 54頁、Vol.42-1 116頁
学会誌委託費	1,400,000	1,649,560	△ 249,560	Vol.41-2、3、4、42-1
学会誌発送費	520,000	559,429	△ 39,429	Vol.41-2、3、4、42-1
英文誌事業費	1,100,000	726,764	373,236	
全国大会事業費	4,189,000	4,851,732	△ 662,732	第49回大会
研究会事業費	1,672,250	1,683,539	△ 11,289	第1-6回、特集論文研究会関係費
学生研究発表会事業費	778,660	741,600	37,060	
50周年記念事業費	460,000	661,907	△ 201,907	学会ロゴ、49回大会時50周年記念シンポ
HP管理費	200,000	231,000	△ 31,000	第3、5、6回研究会時記念講演
各種委員会事業費	370,000	62,875	307,125	HP保守管理費用
支部事業費	175,750	100,824	74,926	顕彰関係費用
その他事業費	70,000	70,000	0	東海、関西、四国支部
管理費	4,527,000	4,511,926	15,074	協賛2件
封筒印刷費	80,000	99,000	△ 19,000	封筒代
その他印刷費	20,000	4,256	15,744	4-3月コピー代
通信運搬費	110,000	84,806	25,194	4-3月送料
会議費	40,000	23,375	16,625	zoom利用料
旅費交通費	60,000	46,106	13,894	事務局旅費
賃借料	20,000	14,500	5,500	総会会場費
租税公課	80,000	70,100	9,900	法人住民税
支払報酬料	110,000	110,000	0	法人税申告報酬
事務委託費	3,300,000	3,316,418	△ 16,418	4-3月委託費
Web選挙システム運用費	187,000	187,000	0	選挙システム
会員情報管理システム運用費	500,000	522,244	△ 22,244	4-3月委託費
雑費	20,000	34,121	△ 14,121	振込手数料、残高証明書
経常費用計	18,572,660	18,939,941	△ 367,281	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 84,940	865,333	△ 950,273	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 84,940	865,333	△ 950,273	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 84,940	865,333	△ 950,273	
一般正味財産期首残高	35,200,142	35,200,142	0	
一般正味財産期末残高	35,115,202	36,065,475	△ 950,273	
II 正味財産期末残高	35,115,202	36,065,475	△ 950,273	

財産目録

2025年3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 みずほ銀行茨木支店	運転資金として	11,592,918
		普通預金 三菱UFJ銀行上新庄支店	同上	12,650,273
		郵便振替貯金 〇一九店	同上	4,041,202
	未収金			1,882,000
		受取会費	管理運営業務の未収分	1,607,000
		論文掲載料、研究会参加費	事業運営業務の未収分	275,000
	前払金	グループウェア利用料等	事業運営業務の前払分	64,130
棚卸資産	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分	252,016	
流動資産合計				30,482,539
(固定資産)				
	特定資産			
	法人運営積立資産	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
	大会企画等事業積立資産	普通預金 みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	2,687,099
固定資産合計				10,487,099
資産合計				40,969,638
(流動負債)	未払金			2,065,680
		業務委託費他	事業運営業務の未払分	876,415
		業務委託費他	管理運営業務の未払分	1,189,265
	前受金	論文掲載料、50周年記念事業寄付金	事業運営業務の前受分	643,093
	前受会費			2,189,000
	正会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	1,548,000
	正会員(初中等)前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	8,000
	学生会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	52,000
	賛助会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	250,000
	研究報告購読料	次年度以降購読料	事業運営業務の受入分	331,000
	預り金			6,390
		四谷税務署	源泉税	6,390
	流動負債合計			
負債合計				4,904,163
正味財産				36,065,475

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	3,999,977	1,212	1,314,090	2,687,099
合 計	11,799,977	1,212	1,314,090	10,487,099

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	2,687,099	(—)	(2,687,099)	—
合 計	10,487,099	(—)	(10,487,099)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	1,607,000	0	1,607,000
論文掲載料	204,000	0	204,000
研究会参加費収益	71,000	0	71,000
合 計	1,882,000	0	1,882,000

附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月内閣府公益認定等委員会、平成30年6月改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略とする。

監 査 報 告 書

2025 年 5 月 9 日

一般社団法人 教育システム情報学会

会長 小松川 浩 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 松原行宏



監事 佐々木 整



私たち監事は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

以下の通り、役員の選任をお願いいたします。

【理事候補者】 25名

浅羽 修丈、	金子 大輔、	國近 秀信、	國宗 永佳、	倉山 めぐみ、
合田 美子、	後藤田 中、	小松川 浩、	米谷 雄介、	近藤 伸彦、
平 治彦、	高木 正則、	田中 孝治、	東本 崇仁、	遠山 紗矢香、
西端 律子、	長谷川 忍、	林 雄介、	布施 泉、	松浦 健二、
光原 弘幸、	村上 正行、	山崎 治、	山本 樹、	渡辺 博芳

【監事候補者】 2名

佐々木 整、 松原 行宏

以下の通り、支部長・副支部長の選任をお願いいたします。

【北海道支部】

支部長候補者 千田 和範

副支部長候補者 山川 広人、倉山 めぐみ

【関東支部】

支部長候補者 大河 雄一

副支部長候補者 辻 靖彦、小島 一晃

【北信越支部】

支部長候補者 森下 孟

副支部長候補者 森 祥寛、山岸 芳夫

【東海支部】

支部長候補者 稲垣 宏

副支部長候補者 津森 伸一、野崎 浩成

【関西支部】

支部長候補者 河野 稔

副支部長候補者 水谷 泰治、越智 洋司

【中国支部】

支部長候補者 岡本 勝

副支部長候補者 藤代 昇丈、松本 慎平

【四国支部】

支部長候補者 金西 計英

副支部長候補者 戸川 聡

【九州支部】

支部長候補者 久保田 真一郎

副支部長候補者 岡崎 泰久、小渡 悟

第3号議案 顧問・名誉会員承認に関する件

顧問について、以下の通り理事会より推薦致しますので、承認をお願いいたします。

柏原 昭博

名誉会員について、以下の通り理事会より推薦いたしますので、承認をお願いいたします。

不破 泰

[第 11 回社員総会 報告事項]

I 2025 年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的知見や見識の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。1974 年 8 月に CAI 学会として設立され、その後、教育システム情報学会に名称を改め、2014 年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育・学習支援分野におけるテクノロジー利用は、社会の DX 化に伴う教育環境の変化とともに、教育・学習の社会的インフラ構築に必要不可欠となっている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献を推進するとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営の推進・改革を行う。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。学会誌の取組では、著者に寄り添った丁寧な査読プロセスを通じて多くの優れた論文を会員に届けることが重要となる。昨年度までに、持続可能な運営体制の下での査読プロセスの見える化を図り、論文投稿チュートリアルなどの投稿支援も交えながら、質の高い論文掲載に向けた取組を推進した。2025 年度も引き続き取組を継続し、論文フォーマットの整備なども図っていく。英文誌の取組では、教育工学会と新たに立ち上げた合同英文誌（ITEL）が軌道に乗ってきたことから、広く会員に投稿を呼びかけると同時に、投稿に繋がる施策の検討を図っていく。学会として重点的に推進を検討する研究テーマについては、研究活性化委員会をハブに、大会・研究会・論文誌関連の委員長も参画して議論を始めることとしている。2025 年度は、具体的な一連のワークフローの確立を図れる検討を行う。また、本学会が長年組織的に実施してきた、情報教育・看護医療・データアナリティクスに関連した部会のあり方についても検討を行い、その意義・重要性についての確認を行ってきた。次年度以降、学会全体として運営方針を明文化し、推進をしていく。また、産学連携委員会を中心に、50 周年記念事業とも連携しながら、産学連携のあり方についても検討をした。2025 年度は、複数の産業界のニーズを把握しながら、具体的なアクションプランを検討していく。

また、時限措置の委員会を設置して設置した 50 周年記念事業についても継続をし、教育システム学研究所の過去・現在・未来を俯瞰する記念事業の検討を進める。

1.2 支部活動の活性化

本学会には全国に 8 つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っており、2024 年度には北海道支部と四国支部において学会 50 周年記念のイベントを開催した。一方で、一部の支部において Web サイトの整備ができていない状況にあるなど、課題も存在する。2025 年度は、引き続き支部間の連携を強化することで、課題への対応と支部活動の活性化を図る。

1.3 会員増強

本学会の会員数は現在約 1,160 人で、近年減少傾向にある。50 周年記念事業を契機として、異分野や産業界との積極的な交流を行ったり、学会ウェブサイトおよび SNS を活用した学会自体の PR 活動を展開したりすることにより、とくに若い世代の正会員や学生会員、賛助会員を中心に会員数の増加を図る。また、会員と非会員の両方に訴求できる情報発信を行い、会員にメリットのある新たなサービスも模索していくことで、会員継続の促進を図る。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の主な収入源は会費のほか、全国大会、論文掲載料や企業広告等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。財務状況に関しては、コロナ禍において赤字が顕在化したのが 2023 年度には概ね収支の均衡が図られるようになった。しかし、物価の上昇にあわせて学会の各事業においても費用が増加する傾向にあり、学会全体の収支差額では赤字にむかう圧力

が高まっている。すでに各事業の運営において効率化や見直しを行っているが、今後も継続的に各委員会・支部への協力をお願いしていく。それとともに会費納入の徹底や主要な収入源の見直しも行いつつ、学会全体としての収益構造の改善についても検討していくことが必要である。

2024年度からはじまった50周年記念事業は2025年度にも継続して行われる。記念誌の発行や記念イベントの実施などを行い、大きな費用が発生することが見込まれるが、大会企画等の実施を目的として積み立てられた財源をもとに滞りなく実施をしていく。それとともに、50周年記念事業と連動した産学連携強化による会員の増強などを行う。

また、日頃の学会運営に関わる支出の見直しについては、これまでにオープン系のクラウドサービスの活用や業務フローの見直し、属人化しない運営体制の構築を行い、一定程度の費用を削減できた。2025年度も、会員向けサービスの質の低下に繋がらない前提で、研究会や大会の運営、学会誌の編集業務など主として、業務効率改善および収入源の見直しを含めた学会財務体質の頑健化にむけた検討を進める。

1) 初等中等教員との連携強化（会員費用の低減と会員増）

初等中等教員におけるICT活用教育が進み、関わる研究活動の活性化が期待される。そこで、こうした方々の学会への参加度を上げるべく、会費の低減を図った。これに呼応して、大会や研究会を通じて、高校の情報・中学校の技術家庭など、具体的な科目・課程を想定し、積極的に初等中等教員に関わるイベントを実施して、会員増に努める。

2) 産学連携の強化

昨今の生成AIの普及やDX化の流れの中で、これらに関わる人材の育成や教育システムの開発・導入が進んでいる。これらに関連する産業界との連携は、本学会の運営基盤上、極めて重要な事項といえる。産学連携委員会を中心に、産業界のニーズをきめ細かく把握し、50周年記念事業やラーニングイノベーショングランプリ(LIGP)、他の委員会と連携しながら、産業界の本学会参画を促していく。例えば、産学連携の窓口機能の強化、総会や研究会などの機会を通じた産業界の声の把握、全国大会における産学連携企画の実施などを通じて、産業界が本学会にコミットするメリットを最大限発揮し、賛助会員の増加に努める。

3) 50周年記念事業の協賛金の仕組みの確立と運用

50周年記念事業を2024年・2025年で実施している。学会の財政基盤を健全に保った上で実施を図るため、50周年記念事業についての協賛金の枠を作り、運営支援を図っている。2025年度も引き続き個人及び団体を対象に広く協賛を募り、財務的なバックアップを図ると同時に、広報を通じた多くの会員の参加意識の向上を図っていく。

4) 規程の見直し・整備

時代の流れを反映して、学会の規程の見直し・整備を継続的にしていく。近年改定がなされていなかった一部の細則に運用とのズレが判明したことから、2025年度は特に細則について現状の運用に照らして再点検を行う。また、2024年度に制定した倫理綱領を周知するとともに、新規の規程や細則についても検討を図っていく。

5) 情報発信の効率的な運用

Google for Nonprofitsの活用により、メーリングリストの管理、Google Driveによる情報共有、Googleサイトの活用によるウェブサイトの作成が容易になったほか、Slack for Nonprofitsの活用によりSlackでの情報共有も容易になった。さらに50周年記念事業を契機として新しい学会ロゴマークが完成した。今後は広報委員会が中心となり、学会ウェブサイトやSNS(X、Facebook、YouTubeなど)も活用して学会のPR活動を展開していくほか、各委員会や各支部で独自に情報発信が行えるよう支援していく。

6) 学会誌運営の効率化とコスト軽減の検討

2024年度に更新した電子投稿・査読管理システムとともに、編集委員会内にも新たに導入展開したコラボレーションシステム(slack)による編集議論の拡充と効率的・効果的なシステム本格運用を進める。文書更新・公開等も積極的に進めることで会員に対する透明性の高い編集業務運営を図る。同時に、財務と連携し、論文誌の編集および刊行に関わる費用に関する見直しを実施し、デジタル化をさらに進めるべく原稿テンプレート見直しと別刷り及び掲載料の一体的な費用見直しを図り、学会誌に関する経費削減を図っていく。

2 運営活動計画

2.1 第 11 回社員総会

日 時：2025 年 6 月 21 日（土）

場 所：ふれあい貸し会議室 名古屋さかえと Zoom による
ハイブリッド開催

2.2 理事会

○第 56 回理事会

日時：2025 年 5 月 17 日（土）

場所：Zoom によるオンライン会議

○第 59 回理事会

日時：2025 年 12 月

場所：未定

○第 57 回理事会

日時：2025 年 6 月 21 日（土）

場所：ふれあい貸し会議室 名古屋さかえと
Zoom によるハイブリッド開催

○第 60 回理事会

日時：2026 年 3 月

場所：未定

○第 58 回理事会

日時：2025 年 9 月 6 日（土）

場所：オンライン会議

2.3 支部長会

○第 45 回支部長会

日時：2025 年 5 月 17 日（土）

場所：Zoom によるオンライン会議

○第 47 回支部長会

日時：2025 年 12 月

場所：未定

○第 46 回支部長会

日時：2025 年 9 月 6 日（土）

場所：オンライン会議

○第 48 回支部長会

日時：2026 年 3 月

場所：未定

2.4 財務

適正な予算編成のもと、収支のバランスに注視しながら予算執行に伴う財務状況の変化を把握し、四半期ごとに決算・監査を実施する。収益の柱の一つとなる会費について、納入状況の正確な把握を行うのとともに会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等を通じて納入率の向上を目指す。各委員会・支部が主体となり行われる事業およびそれらの管理業務に関わる収益と費用の構造を適切に把握し、業務フローの効率化による財務改善を推し進めていく。

2025 年度は前年度から続き学会 50 周年記念事業が行われ、記念イベントの開催や記念誌の発行などにより、2024 年度よりも費用が膨らみ、全体収支としては赤字となることが見込まれる。また、社会的な

物価の上昇にともない学会の各事業においても費用が増大し、学会会計全体としては赤字化への圧力が高まる傾向にある。これまでと同様に経費削減や業務内容の再検討、事業間の連携などを推し進める必要が

ある。さらに、2025 年度においては中長期的な見通しのもとに収益の構造に関する抜本的な見直しについても検討を進めていき、学会の持続的な発展に寄与できるよう財務面での体力強化をはかっていく。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 研究活性化委員会

- ・重点テーマに関する仕組みづくりの決定（決定時期、各委員会でのイベント開催等）・重点テーマの決定・各委員会との連携
- ・スタートアップテーマの仕組みづくりの決定
- ・2026 年度スタートアップテーマの公募・選定
- ・2026 年度重点テーマの決定研究活性化委員会

2) 広報委員会

- ・公式 Web サイトおよびニュースレターにおいて、学会の活動を内外に公開する。
- ・jnews において、学会員に情報共有を行う。
- ・賛助会員獲得のための検討を行う。
- ・委員会、支部などからの情報発信が適切に行われているかを確認する。

3) 学会誌編集委員会

- ・学会誌：期間中 42(2)～43(1)の4回分の学会誌刊行を行う。
- ・50 周年記念別冊発刊を 43(1)にて行う
- ・特集論文：43(2)に向けた特集論文募集「高度な対話による先進的な教育・学習システム」について、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、適切な論文審査を行う。
- ・全国大会の企画セッション等を活用して学会誌への論文投稿の活性化を図る。
- ・その次の特集論文募集（44(2)）に向けた特集論文研究会を企画・運営する。
- ・解説記事を含む学会誌の充実を図る。
- ・編集委員会を年4回開催する（予定）。

4) 英文誌編集委員会

- ・学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITEL の編集を行う。このために、(1)英文投稿論文の受付、(2)英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3)採択された論文による英文誌の編集、(4) ITEL の広報活動(Web、メール等)、(5) ITEL の Web・J-Stage の運営を行う。また、適宜、ITEL 運営のためのルール化の作業を行う。さらに、JSiSE 英文誌編集委員会として、ITEL への投稿推進の検討等を行う。

5) 研究会委員会

- ・6 回の定期研究会および1回の特集研究会（編集委員会と共同）を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- ・和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会にあわせて、研究会委員会を開催する（年1回開催予定）。
- ・第1回、第2回研究会において50周年記念事業のイベントを企画・開催する。
- ・他委員会（例、研究活性化委員会）との連携を強化する。

6) 全国大会委員会

- ・第50回大会（於：早稲田大学早稲田キャンパス）の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る。

7) 人材育成委員会

- ・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。また若手会員増のための施策も検討・実施する。

8) 顕彰委員会

- ・功績賞・功労賞選定委員会を組織する。
- ・名誉会員の選出に向けた活動をおこなう。
- ・新しい賞の設置等を検討する。

- ・また、表彰規程に定める方法で、顕彰委員会のもとに、表彰の種類毎に選定委員会を設ける。

9) 産学連携委員会

- ・産学連携イベント（LIGP）や 50 周年記念企画等を通じて、学会の産学連携に関する活性化や社会還元を推進する。

10) 研究倫理委員会

- ・必要に応じて規程等の見直し、修正を行うとともに周知する。
- ・また、規程に基づき、不正行為・ハラスメント行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行う。

11) 50 周年記念事業特別委員会

- ・1974 年 8 月に学会が創立されてから 50 年の節目にあたり、過去半世紀にわたる本学会の研究成果を振り返り、今後の学術的研究の方向性や産学官連携・社会貢献のあり方について議論を深めることを目的として、多様な視点から教育システム情報学を眺めることができるような魅力ある記念事業を企画・実施する。本記念事業を通して、教育システム情報学に関わる研究者だけでなく、教育機関関係者、企業関係者などを一同に介して、人の学びや教育システムの未来像を描くとともに、学会における諸活動を展望したい。

3. 2 支部活動

1) 北海道支部

- ・北海道の各地区に分散して研究を行っている支部会員の研究交流の活性化を図る。
- ・長期化したコロナ禍の後で、これからを見据えた教育研究の取り組み等の情報の共有化を図る。特に北海道は距離の問題があるため、WEB を有効活用した取り組みの実現をめざす。

2) 関東支部

- ・関東支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携に関する事業を行う。
- ・特に、関東・東北地区の特徴を活かして産業界・学術界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

- ・2025 年度は、昨年度に引き続き、支部活動の安定的運用を図る。そのため、支部役員の分業制をより一層進め、支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みづくりを目指す。支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や若手研究者の育成のための活動など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。①東海支部の組織・運営の充実、②東海地域で計画される教育研究活動の支援、③東海支部での共同研究と継続している e ラーニング学習、④本部と支部の連携活動、⑤地域連携による産学連携活動、⑥若手研究者育成活動、⑦新入会員の勧誘活動、⑧関連する他学会との連携強化。

【事業方針】

- ・本支部は、東海地区における会員同士の学術的交流の場を提供し、同地区の学術・教育・研究の活性化を図る。
- ・本支部は、講演会、研究会、学習会などの事業を展開し、会員の研究成果を発表する場を設ける。また、これらの事業を通じて、会員への情報提供を行う。
- ・本支部は、教育・情報・システムに関連する他学会等との連携・教育を深め、新しい研究の創出と発展に貢献する。

5) 関西支部

- ・関西支部会員の活動活性化を図る。

特に、(1)産学連携 (2)情報教育 (DS・AI 教育含む)、(3)支部研究会 に注力する。

6) 中国支部

- ・教育システム情報学中国支部は、中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。支部会員による研究発表会については、今年度は50周年記念事業と同時開催する。

7) 四国支部

- ・若手同士の相互交流により四国地区を活性化させるため、四国以外の地区の参加者も参加可能な形で学生研究発表会を開催する。
- ・活動活性化を図るため、関連イベントに支部として共催・協賛・後援を積極的に行い、四国地区における本学会および支部の認知拡大を図る。
- ・四国内で開催される教育システム情報学に関する講演会(例：教科「情報」の授業設計、校務情報化への対応など)への支援をおこなう。教育システム情報学会四国支部会員から企画を募る。

8) 九州支部

- ・支部会員の教育研究活動の活性化を図る。Web ページによる情報提供や支部メーリングリスト、支部総会、支部役員会等を活用して、支部会員同士の意見交換・相互交流を図り、活動の活性化を行う。また、九州地区および沖縄地区において学生研究発表会を開催して、研究発表を通じた学生の教育・研究の促進を行うとともに、支部会員同士の交流の活性化を行う。

4 学会誌の発行 (学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌 (和文誌)	英文誌 (合同英文誌)
Vol. 42, No. 2 JSiSE2025 (特集号)	Vol. 5, No. 1 ITEL2025
Vol. 42, No. 3 JSiSE2025	
Vol. 42, No. 4 JSiSE2025	
Vol. 43, No. 1 JSiSE2026	

5 研究報告書の発行 (研究会委員会所掌)

Vol. 41, No. 1 研究報告	Vol. 41, No. 5 研究報告
Vol. 41, No. 2 研究報告	Vol. 41, No. 6 研究報告
Vol. 41, No. 3 研究報告	Vol. 41, No. 7 研究報告
Vol. 41, No. 4 研究報告	

6 ニュースレターの発行 (広報委員会所掌)

No. 254 2025 年 4 月上旬	No. 256 2025 年 10 月上旬
No. 255 2025 年 7 月上旬	No. 257 2026 年 1 月上旬

7 全国大会講演論文集の発行 (全国大会委員会所掌)

第 50 回全国大会講演論文集 2025 年 8 月

8 研究会の開催（研究会委員会所掌）

回	テーマ	開催日	会場
第1回	DX・AI時代の学習環境／ヘルスケア分野のDX人材育成／一般	5月24日(土)	東京都立大学南大沢キャンパス
第2回	ICTを活用した学習支援と教育の質保証／一般	7月6日(日)	札幌市社会福祉総合センター (札幌市中央区)
第3回	多様な学習環境における動機づけ支援：対面授業からオンライン学習まで／一般	9月26日(金)	サイバー大学福岡キャンパス
第4回	AI時代における学習支援システムとデザイン／一般	11月16日(日)	大阪公立大学 I-site なんば
第5回	教育DXと実世界指向学習環境／一般	2026年1月開催予定	徳島県内【現地開催】
第6回	生成AIと情報活用能力の育成／一般	検討中	検討中
特集	検討中	検討中	検討中

9 全国大会（全国大会委員会所掌）

第50回全国大会

日時：2025年8月30日(土)～9月1日(月)

会場：早稲田大学早稲田キャンパス（東京都新宿区）

Ⅱ 2025 年度予算計画に関する件

以下の通り、2025 年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

科 目	2025年度 予算額	2024年度 予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	200	40	
特定資産受取利息	200	40	
受取入会金	40,000	40,000	
受取入会金	40,000	40,000	
受取会費	7,876,000	7,779,000	
正会員受取会費	6,836,000	6,909,000	
学生会員受取会費	240,000	220,000	
賛助会員受取会費	800,000	650,000	
事業収益	11,303,500	10,668,500	
学会誌事業収益	2,800,000	2,000,000	
学会誌販売収益	150,000	150,000	
学会誌論文掲載料収益	2,200,000	1,400,000	
学会誌広告収益	450,000	450,000	
英文誌事業収益	500,000	600,000	
英文誌論文掲載料収益	500,000	600,000	
全国大会事業収益	5,803,500	5,503,500	
全国大会参加費	2,852,500	2,943,500	
懇親会参加費	1,375,000	1,080,000	
企業展示広告収益	1,436,000	1,330,000	
予稿集論文掲載料収益	140,000	150,000	
研究会事業収益	1,650,000	1,650,000	
研究報告購読料収益	1,440,000	1,440,000	
研究報告登録収益	210,000	210,000	
学生研究発表会収益	0	275,000	
著作権使用料収益	130,000	180,000	
50周年記念事業収益	420,000	460,000	
雑収益	3,000	180	
受取利息	3,000	180	
経常収益計	19,222,700	18,487,720	
(2) 経常費用			
事業費	16,370,160	14,045,660	
学会誌事業費	5,920,000	5,030,000	
学会誌印刷費	3,150,000	2,750,000	
学会誌別刷印刷費	400,000	360,000	
学会誌委託費	1,740,000	1,400,000	
学会誌送費	630,000	520,000	
英文誌事業費	650,000	1,100,000	
全国大会事業費	5,462,000	4,189,000	
研究会事業費	1,500,000	1,672,250	
学生研究発表会事業費	497,660	778,660	
50周年記念事業費	1,725,500	460,000	
HP管理費	132,000	200,000	
各種委員会活動費	270,000	370,000	
支部事業費	123,000	175,750	
その他事業費	90,000	70,000	
管理費	4,465,200	4,527,000	
封筒印刷費	80,000	80,000	
その他印刷費	10,000	20,000	
通信運搬費	110,000	110,000	
会議費	30,000	40,000	
旅費交通費	60,000	60,000	
賃借料	20,000	20,000	
租税公課	81,000	80,000	
支払報酬費	134,200	110,000	
事務委託費	3,400,000	3,300,000	
Web 選挙システム運用費	0	187,000	
会員情報管理システム運用費	520,000	500,000	
雑費	20,000	20,000	
経常費用計	20,835,360	18,572,660	
当期経常増減額	△ 1,612,660	△ 84,940	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,612,660	△ 84,940	
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
Ⅱ 正味財産期末残高			

2. 正味財産増減予算書内訳表
(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

科 目	実施事業会計											共通 (事務局)	委員会小計
	全国大会委員会	研究会委員会	学会誌編集委員会	英文誌編集委員会	50周年記念事業	広報委員会	人材育成委員会	顕彰委員会	研究倫理委員会	研究活性化委員会	産学連携委員会		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	200
特定資産受取利息												200	200
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金金													0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費													0
学生会員受取会費													0
賛助会員受取会費													0
事業収益	5,803,500	1,650,000	2,800,000	500,000	420,000	0	0	0	0	0	0	130,000	11,303,500
学会誌事業収益	0	0	2,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,800,000
学会誌販売収益			150,000										150,000
学会誌論文掲載料収益			2,200,000										2,200,000
学会誌広告収益			450,000										450,000
英文誌事業収益	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000
英文誌論文掲載料収益				500,000									500,000
全国大会事業収益	5,803,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,803,500
全国大会参加費	2,852,500												2,852,500
懇親会参加費	1,375,000												1,375,000
企業展示広告収益	1,436,000												1,436,000
予稿集論文掲載料収益	140,000												140,000
研究会事業収益	0	1,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650,000
研究報告購読料収益		1,440,000											1,440,000
研究報告登録収益		210,000											210,000
学生研究発表会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000
50周年記念事業収益	0	0	0	0	420,000	0	0	0	0	0	0	0	420,000
雑収益	0												0
受取利息													0
経常収益計	5,803,500	1,650,000	2,800,000	500,000	420,000	0	0	0	0	0	0	130,200	11,303,700
(2) 経常費用													
事業費	5,462,000	1,500,000	5,920,000	650,000	1,725,500	0	347,660	170,000	0	0	100,000	152,000	16,027,160
学会誌事業費	0	0	5,920,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,920,000
学会誌印刷費			3,150,000										3,150,000
学会誌別刷印刷費			400,000										400,000
学会誌委託費			1,740,000										1,740,000
学会誌発送費			630,000										630,000
英文誌事業費	0	0	0	650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	650,000
英文誌委託費				650,000									650,000
全国大会事業費	5,462,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,462,000
大会委託費	1,632,000												1,632,000
会場費	700,000												700,000
給与手当	773,000												773,000
通信運搬費	17,000												17,000
会議費	280,000												280,000
懇親会費	1,350,000												1,350,000
謝金・旅費交通費	200,000												200,000
消耗品費	130,000												130,000
雑費	380,000												380,000
研究会事業費	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
研究会委託費		1,280,000											1,280,000
会議費		50,000											50,000
通信運搬費		15,000											15,000
旅費交通費		15,000											15,000
給与手当		120,000											120,000
雑費		20,000											20,000
学生研究発表会事業費	0	0	0	0	0	0	297,660	0	0	0	0	0	297,660
50周年記念事業費	0	0	0	0	1,725,500	0	0	0	0	0	0	0	1,725,500
HP管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	132,000
各種委員会活動費	0	0	0	0	0	0	0	170,000	0	0	100,000	0	270,000
顕彰委員会								170,000					170,000
研究活性化委員会											0		0
産学連携委員会											100,000		100,000
支部事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業費	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	20,000	70,000
その他支援費							50,000					20,000	70,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費													0
その他印刷費													0
通信運搬費													0
会議費													0
旅費交通費													0
賃借料													0
租税公課													0
支払報酬費													0
事務委託費													0
We b 選挙システム運用費													0
会員情報管理システム運用費													0
HPリニューアル費													0
雑費													0
経常費用計	5,462,000	1,500,000	5,920,000	650,000	1,725,500	0	347,660	170,000	0	0	100,000	152,000	16,027,160
当期経常増減額	341,500	150,000	△ 3,120,000	△ 150,000	△ 1,305,500	0	△ 347,660	△ 170,000	0	0	△ 100,000	△ 21,800	△ 4,723,460
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計													
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	341,500	150,000	△ 3,120,000	△ 150,000	△ 1,305,500	0	△ 347,660	△ 170,000	0	0	△ 100,000	△ 21,800	△ 4,723,460
一般正味財産期首残高													
一般正味財産期末残高													
II 正味財産期末残高													

科 目	実施事業会計									支部小計
	北海道支部	北信越支部	関東支部	東海支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部	調整	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0									0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金						0	0			0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費										0
学生会員受取会費										0
賛助会員受取会費										0
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌販売収益										0
学会誌論文掲載料収益										0
学会誌広告収益										0
英文誌事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英文誌論文掲載料収益										0
全国大会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国大会参加費										0
懇親会参加費										0
企業展示広告収益										0
予稿集論文掲載料収益										0
研究会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究報告購読料収益										0
研究報告登録収益										0
学生研究発表会収益										0
著作権使用料収益										0
50周年記念事業収益										0
雑収益										0
受取利息										0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常費用										
事業費	30,000	50,000	37,000	99,000	90,000	80,000	50,000	30,000	-123,000	343,000
学会誌事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌印刷費										0
学会誌別刷印刷費										0
学会誌委託費										0
学会誌発送費										0
英文誌事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英文誌委託費										0
全国大会事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大会委託費										0
会場費										0
給与手当										0
通信運搬費										0
会議費										0
懇親会費										0
謝金・旅費交通費										0
消耗品費										0
雑費										0
研究会事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会委託費										0
会議費										0
通信運搬費										0
旅費交通費										0
給与手当										0
雑費										0
学生研究発表会事業費	20,000	30,000	20,000	20,000	20,000	40,000	20,000	30,000	0	200,000
50周年記念事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HP管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種委員会活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
顕彰委員会										0
研究活性化委員会										0
産学連携委員会										0
支部事業費	10,000	0	17,000	79,000	70,000	40,000	30,000	0	-123,000	123,000
その他事業費	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
その他支援費		20,000								20,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費										0
その他印刷費										0
通信運搬費										0
会議費										0
旅費交通費										0
賃借料										0
租税公課										0
支払報酬費										0
事務委託費										0
Web選挙システム運用費										0
会員情報管理システム運用費										0
HPリニューアル費										0
雑費										0
経常費用計	30,000	50,000	37,000	99,000	90,000	80,000	50,000	30,000	-123,000	343,000
当期経常増減額	△ 30,000	△ 50,000	△ 37,000	△ 99,000	△ 90,000	△ 80,000	△ 50,000	△ 30,000	123,000	△ 343,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,000	△ 50,000	△ 37,000	△ 99,000	△ 90,000	△ 80,000	△ 50,000	△ 30,000	123,000	△ 343,000
一般正味財産期首残高										0
一般正味財産期末残高										
II 正味財産期末残高										

報告事項Ⅲ 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

今年度、下記、定款に基づく資格喪失予定者の人数は、19名であることを報告します。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費を3年以上滞納したとき